ハレノヒハレ会計

サンプル・架空の数値

新事業の採算と資金繰り 見える化レポート

補助金を活用して新しい事業を始めた会社向けに、決算書と月次の数字から「いま、どうなっているか」と「これから、どうなりそうか」を数ページにまとめた資料の見本です。

01

事業ごとの採算

新事業と既存事業を分けて、どちらがいくら稼いでいるか

02

12か月の資金繰り

設備の支払いと補助金の入金のずれで、残高がどう動くか

03

外から見た数字

金融機関の見方と、承継・M&Aのときの会社の価値

この資料は、架空の会社「サンプル株式会社」（既存事業：部品加工、新事業：自社製品の製造販売）の数字で作成した見本です。実在の会社とは関係ありません。金額の単位はすべて百万円です。

ハレノヒハレ会計株式会社

2026年11月版

数字を、経営の言葉に

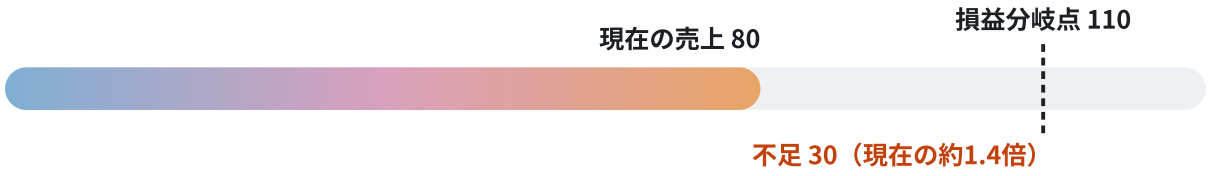
01　事業ごとの採算

新事業は、あと30百万円の売上で黒字になる

既存事業と新事業の数字を分けると、会社全体の営業利益23百万円の内訳が見えます。新事業は限界利益率が高い一方、固定費をまだ回収できていません。

直近期（単位：百万円）	既存事業	新事業	全社共通	会社全体
売上高	520	80	—	600
売上に比例する費用（変動費）	312	40	—	352
限界利益	**208**	**40**	**—**	**248**
限界利益率	40.0%	50.0%	—	—
事業ごとの固定費	120	55	—	175
貢献利益	**88**	**▲15**	**—**	**73**
全社共通の費用	—	—	50	50
営業利益	**—**	**—**	**—**	**23**

新事業の損益分岐点：売上110百万円



計算：事業ごとの固定費55 ÷ 限界利益率50.0% ＝ 110

この数字から分かること

- 新事業は赤字に見えても、売れば売るほど利益が残る体質（限界利益率50.0%）です。
- 課題は採算ではなく、売上の規模。目標は「売上110百万円」と一言で共有できます。

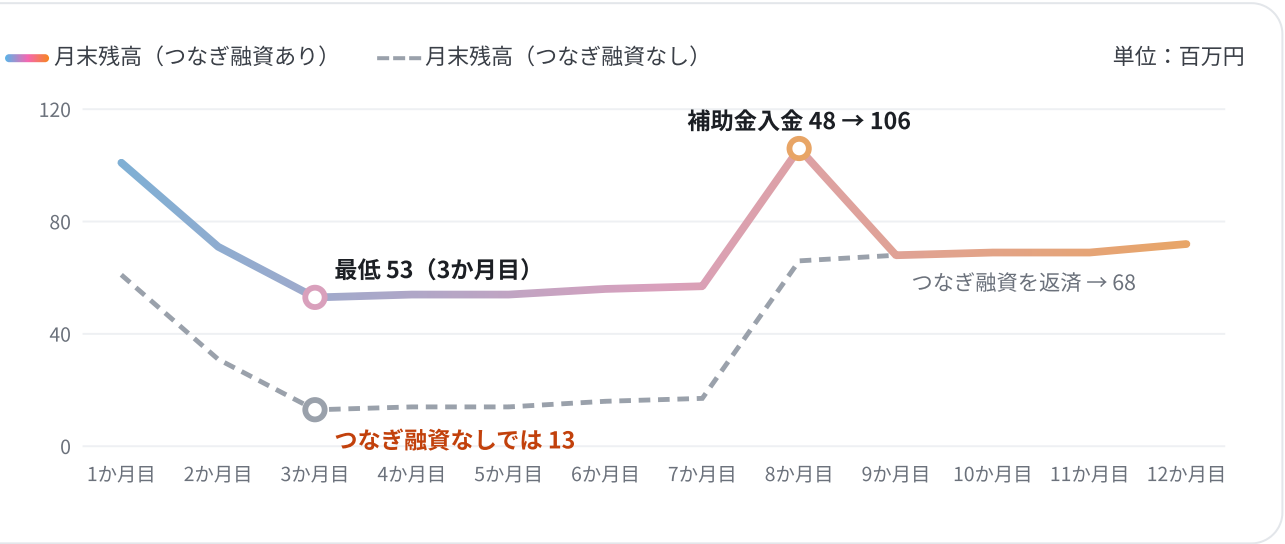
共通費を分ける理由

- 本社費などの共通費50百万円を事業に割り振らず、貢献利益で比べると、事業そのものの実力が見えます。
- 既存事業の貢献利益88百万円が、新事業の立ち上げを支えています。

02　12か月の資金繰り

いちばん苦しいのは、3か月目

補助金は後払いです。設備の支払い（1〜3か月目に合計80百万円）が先に出て、入金（8か月目に48百万円）は後から来ます。その間の残高を月ごとに確認します。



月（単位：百万円）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
月初残高	90	101	71	53	54	54	56	57	106	68	69	69
本業の収支	4	3	5	4	3	5	4	4	5	4	3	6
設備の支払い	▲30	▲30	▲20	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補助金の入金	—	—	—	—	—	—	—	48	—	—	—	—
つなぎ融資（借入・返済）	40	—	—	—	—	—	—	—	▲40	—	—	—
既存借入の返済	▲3	▲3	▲3	▲3	▲3	▲3	▲3	▲3	▲3	▲3	▲3	▲3
月末残高（つなぎ融資あり）	**101**	**71**	**53**	**54**	**54**	**56**	**57**	**106**	**68**	**69**	**69**	**72**
月末残高（つなぎ融資なし）	**61**	**31**	**13**	**14**	**14**	**16**	**17**	**66**	**68**	**69**	**69**	**72**

この数字から分かること

- つなぎ融資40百万円（1か月目に借入、9か月目に返済）があれば、最低残高は53百万円を保てます。
- つなぎ融資がなければ、3か月目の残高は13百万円まで下がります。

先に手を打てること

- 「いつ・いくら借りるか」を、設備を発注する前に金融機関と相談できます。
- 毎月の実績で予測を更新し、入金の遅れにも早めに備えます。

03　外から見た会社の数字

金融機関と同じ物差しで、自社を見る

融資の相談や、承継・M&Aの検討で見られる指標を、決算書の数字から計算します。計算式も一緒に示すので、金融機関への説明にそのまま使えます。

前提となる数字（単位：百万円）

経常利益 20　減価償却費 12　法人税等 6　銀行借入 150　現預金 90

純資産 140　総資産 420　営業利益 23　正常運転資金 60　固定費 225

正常運転資金60 ＝ 売上債権70 ＋ 棚卸資産30 − 仕入債務40。自己資本比率は33.3%（純資産140 ÷ 総資産420）。固定費6か月94は、固定費225から役員報酬25と減価償却費12を除いた188の半分です。

返済原資（年間）

26 百万円

経常利益20 ＋ 減価償却費12 − 法人税等6

債務償還年数

3.5 年

（銀行借入150 − 正常運転資金60）÷ 26。預金を引く見方では2.3年

EBITDA有利子負債倍率

1.7 倍

（銀行借入150 − 現預金90）÷（営業利益23 ＋ 減価償却費12）

借入余力（目安）

170 百万円

26 × 10年 −（銀行借入150 − 正常運転資金60）

会社の価値（年買法）

209〜255 百万円

純資産140 ＋ 営業利益23 × 3〜5年。純資産は時価に直して検討します

必要保障額（標準）

229 百万円

（借入150 − 現預金90）＋ 固定費6か月94 ＋ 死亡退職金62.5 ＋ 弔慰金12.5

この数字から分かること

- 債務償還年数3.5年は、一般に目安とされる10年以内に収まっています。追加の借入を相談できる土台があります。
- 借入余力は目安です。担保や案件ごとの収支は含まず、実際の融資額は金融機関の審査で決まります。

万一の備えと、承継・M&A

- 必要保障額は、最大319・標準229・最低169百万円の3通りで見ます。死亡退職金は月額報酬2.08 × 在任10年 × 功績倍率3.0（仮置き）、弔慰金は月額報酬の6か月分です。
- 会社の価値は年買法による出発点の試算です。株式の評価と税務の個別判断は、税理士が担当します。

次の一歩

自社の数字で、同じレポートを作れます

研修から経営管理体制の構築まで、一気通貫で支援します。特に、年商5億〜50億円規模の会社に喜ばれることが多い支援です。

01 **サンプルを見る**
この資料とWeb版で、レポートの中身を確認

02 **30分の現状整理**
無料・オンライン。自社の数字で作れるかを確認

03 **資料のご共有**
決算書（できれば3期分）・直近の試算表・補助事業の計画書

04 **レポートの作成**
採算・資金繰り・外から見た数字を1冊に

05 **毎月の実績で更新**
予定と実績のズレを確認し、面談で次の手を決める

まずは30分の現状整理（無料・オンライン）

ご案内とお申し込み：右のQRコード、または harenohi-hare-acc.com/genjo-seiri/
フリーダイヤル 0120-183-753 ／ TEL 050-8884-6486 ／ info@harenohi-hare-acc.com

ハレノヒハレ会計

ハレノヒハレ会計株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-3-4 丸の内テラス405
企業研修の実績：りそな総研・地方銀行・プライム上場企業

数字を、経営の言葉に